

企 画 財 政 課

企 画 担 当

1. 長期総合計画策定

長期総合計画策定にあたっては、全職員の参加を基本に検討をすすめた。

前期は、長期計画の基本となる福生市の人口推計を東京都人口統計部の指導をうけながらすすめる一方、福生市行財政報告書の検討、策定要綱、総合計画策定規程等の作成にとりくみ、後期は、部会の発足により具体的な検討をすすめた。

主な内容は、つぎのとおりである。

(1) 各部の検討会

財団法人地域開発研究所の分析により、福生市の将来像が示されたが、これはあくまでも外部的要因の分析から出されたものであり、行政担当者からみて現実の生態に視点をのいた場合、果してこれでよいかを問う必要があり、昭和49年1月からつぎのとおり7部会が各部門別の福生市における問題点及び今後予想される問題点の検討を行った。なお、昭和49年度も引き続き検討中である。

総合計画策定部会及び構成員表

委員長 助役 篠崎 俊夫
副委員長 収入役 橋本 孝蔵 ◎部会長 ○副部会長

部会名	部 会 員		開催数
	課 長	係 長	
都市基盤整備部会	◎浅見 裕康 ○黒田 登進 須崎	田村一郎 中根三規夫 野島照明 原島良吉 高野久 関口清 会沢忠 児島勝 関根茂一 内田武男 清水勝喜 清水洋治	1
生活環境整備部会	◎斉藤 多市 ○井上 久男 八木 房雄	須崎寛 影山愛子 山口健三 松沢清 岩崎好亮 設楽茂生 川辺登茂次 関口清 森田正久 並木茂	2
社会福祉部会	◎森田 猛 ○田村 忠雄	森田雅樹 木村シズ子 武藤八三 柴田正敏 柚木誠一 宮本豊員 浜野喜代一 松尾米子 設楽政夫 大石忠司	3
経済部会	◎古谷 徳男 ○森田 進	市川昭利 井梅義彰 安藤昭二 富山敬夫 青山次男 内田武男	1
教育部会	◎内田 和雄 ○古谷 正夫 小野 光明	堀口茂男 下野利市 野崎薫 岡本泰昌 菅原滋 中村美雄 野沢久人 横田邦夫 浜野満 高橋英次	2
企画部会	◎上野 重勝 ○島田 猛 森田 武	児島亀之助 持田巽 橋本好夫 佐藤喜一郎 町田光輝 渡辺勲 村野和男 雨宮修介 清水洋治 会沢忠	2
総務部会	◎高水 求 ○生子 国利 乙津 宗吉	坂本昭 矢崎茂夫 岡部清人 宮城真一 石田武美 篠崎寛 小峰敬一 渡辺義紀 長谷川一則	5

(2) 外部参加(講演会)

昭和47年10月基本構想の策定にあたって福生市の特性、現状の分析を財団法人地域開発研究所に依頼し、昭和48年11月7日係長以上を対象として財団法人地域開発研究所により、福生市行財政実態調査の報告及び説明会を開催した。また、福生市総合計画策定にさいしての指導助言者として、昭和49年1月芝浦工業大学石黒哲郎助教授を決定し、昭和49年2月12日、総合計画策定にさいしての留意点について「計画策定に対してのアドバイス」の演題で講演会を開催した。

(3) 市民参加

福生市総合計画策定にあたって市民の意見を十分反映させ、広く実情を把握するために市内小中学生を対象とした「こどもの遊び場調査」、一般市民を対象とした、基本構想懸賞論文、市政モニター、老人クラブとの懇談会等を開催した。

ア. こどもの遊び場調査

昭和48年7月10日実施

対象者 市内各小学校 5年生1クラス 212人

〃 中学校 1年生・2年生各1クラス 96人

合計 308人 回答率 100%

イ. 基本構想懸賞論文募集

昭和48年8月5日～10月30日

テーマ 「福生市の将来像はどうあるべきか」

応募者 6人

審査結果	一席	該当者なし	
	二〃	坂本 丁次	福生1,062
	三〃	島田 宇一	牛浜107
	佳作	森田 伊活	福生1,381
	努力賞	吉田 史子	熊川593
		中村 功人	福生2,221
		下防 忠	横浜市戸塚区戸塚町4,912

昭和49年2月7日表彰式

ウ. 老人クラブとの懇談会

昭和48年10月4日

議題 「福生市の将来にのぞむもの」 於 福祉会館

エ. 市政モニターとの懇談会

昭和48年12月7日

議題 「福生市の将来に何をのぞむか」

於 市民会館第三会議室

(4) コミュニティ研究会

昭和48年11月13日から福生市におけるコミュニティのあり方について検討をすすめ、昭和49年3月5日に横浜市希望ヶ丘地区センターの視察、3月29日に三鷹市大沢コミュニティセンターの視察を行い、昭和48年度中に9回、研究会を開催した。

コミュニティ研究会メンバーは、つぎのとおり。

福祉事務所	福祉係長	柴田正敏
庶務課	庶務係長	篠崎寛
都市計画課	都市計画係長	関口清
用地課	用地第一係長	中根三規男
教育委員会 社会教育課	社会教育係長	野沢久人
環境保全課	防災係長	山口建三
企画財政課	企画担当主査	児島亀之助
〃	〃	持田巽

なお、福生市の適正規模限界人口を65,000人と推定し、施設に関する福生市シビルミニマム一覧をつぎのとおり算出した。

シビルミニマム

◎ 必要数が未記入欄は、福生市総合計画策定委員会等で更に検討して決定する。

番号	区分	施設名	設置義務		一般的 基準	福生市必要数		
			市	誘致		必要数	現在数	建設数
1	行	市役所	○		1/市	1	1	0
2	政	出張所	○		0.2/万人	1	0	1
3	身障福祉	身体障害者福祉施設		○	1人/万人	1	0	1
4		学齢前身障、精薄者通園施設		○	1.2人/万人	1	0	1
5	老人福祉	老人福祉センター	○		1/市	1	1	0
6		地域老人福祉施設	○		0.3/万人	2	0	2
7		福祉実習所(授産所)		○		1	0	1
8		老人向住宅	○				0	
9	児童福祉	保育所	○			12	10	2
10		遊び場(児童遊園)	○		5/万人	32	21	11
11		児童プール	○		0.2/万人	1.3	1	0.3
12		母子住宅	○		0.1/万人		0	
13		児童館(学童保育所)	○		0.3/万人	8	0	8
14	衛生	市民健康センター	○		1/市	1	0	1
15		市民保養所	○		1/市	1	0	1
16		救急病院	○					
17		隔離病舎	○		30/5万 ~10万			
18		一般病床(市民病院)	○		備考欄へ			
19		保健所		○	0.1/万人	1	0	1
20		ごみ処理施設	○		t/日			
21		公衆便所	○		0.2/万人	13	2	11
22	動物焼却炉	○		1/市	1	0	1	

一 覧 表 (施 設)

複 合 可 能 施 設	利 用 圏	設 置 根 拠	備 考
25.31.36.37.38.39.51	市	地方自治法	喫茶室 交通公社 食堂
	〃	〃	
7	西多摩	身体障害者 福祉法	
9.13	〃	27条	市としては保育園の併設を考える
9.20.35.38.41.56.13	市	老・福15条	老人憩いの家
9	〃	〃	地区公民館と併設
3	〃		福祉会館内に設置の要あり 対象は身障も含む
12.23	〃	老・福15条	
4.5.6.40	半 径 500m	児・福35条	必要数は利用圏による
13.26.27.40	半 径 250m	〃	
13.47	市	〃	市内循環サービスバス
8.23	市	児・福38条	
4.10.11.35.37.40.41.56.5	一小学 校区	〃 40条	中央児童館は図書館中央公民館で補 う。
幼児室	市		含母子健康センター(母保-22)児童健康セ ンター(児福-40)成人病 休日診療
50	市		
	市		
	市	厚生省内規	ただし福生市のみ
	市	厚生省基準	一般57/1万人 精神系20/1万人 結核23/1万人
	市	保健所法1	
5.22.46.温水供給 地域暖房	市	清掃-6条	市内に複数施設の必要あり
39.40.41.42.43.44	市	〃	
20.	市	〃 -36条	

番号	区分	施設名	設置義務		一般的基準	福生市必要数			
			市	誘致		必要数	現在数	建設数	
23	労働	市営住宅	○				180		
24		労働会館	○		1/市	1	0	1	
25		職業安定所		○	1/30万	1	0	1	
26	教育	小学校	○		備考欄へ	8	7	1	
27		中学校	○		"	4	3	1	
28		幼稚園	○		"		5		
29		特殊学級	○		15人/万人	2	1	1	
30		学校給食センター	○			1	0	1	
31		文	教育会館(研究所) 相談所	○			1	0	1
32		文化	中央公民館	○		1/市	1	0	1
33	地域公民館		○						
34	中央図書館		○			1	0	1	
35	地域図書館		○				2		
36	郷土資料館		○			1	0	1	
37	集会	市民会館	○			1	1	0	
38		近隣集会施設	○						
39	体育	近隣公園	○		2ha/万人				
40		児童公園	○		2ha/万人	32	21	11	
41		地区公園	○			4			
42		総合公園	○		1/市	1	0	1	
43		運動公園	○		1/市	1	0	1	
44		風致公園	○			7	0	7	
45		レクリエーション農園	○			10			
46		市民プール	○		1/市	1	1	0	

複合可能施設	利用圏	設置根拠	備考
8.12.41.	市	公住	
37.	市		
1.	市	職安-8条	
10.28.29.30.35.47.49.	"	学教-2条	(6-11歳)×94%=対象人口
10.29.30.35.47.49.	"	"	(12-14歳)×96%=対象人口
26.30.	半径 500m	"	(4歳児×50%+5歳児×80%)×40% =公立対象
26.27.30.	"	"	小・中・各1 一般出現率小中とも 2.162%
26.27.28.29.	"		自校方式の方が良いとの考えもあり、 検討の要あり。
1.	"		
36.37.38.39.41.43.	市	社教-21条	含 青少年会館・婦人会館・美術館・科学館
35.38.	小学校区	"	
36.44.	市	図-2.18 施設2	
5.13.26.27.33.48.		"	地区公民館に併設
1.3.2.34.37.48.	市		
1.1.3.24.32.36.	市		改築の要あり。公民館と併設含音楽堂
1.5.3.2.33.			
1.2.1.3.2.	半径 500m	都公3条	
1.3.2.1.10.9.	半径 250m	"	
1.3.2.1.2.3.3.2.5.	中学校区	都公3条	
21.	市	"	設置不可能(基地の利用)
2.1.3.2.	市	"	" "
2.1.3.4.	市	"	はげ、新堀橋、玉川上水べり、中学校裏
	市		老人向けにも必要(苗木を育てるなど)
20.	市	スポーツ振興 法12条	

番号	区分	施設名	設置義務		一般的基準	福生市必要数		
			市	誘致		必要数	現在数	建設数
47	レクリエーション	地区市民プール	○			8	6	2
48		市民体育館	○		1/市	1	1	0
49		地区体育館	○			8	6	2
50		青少年野外訓練施設	○		1/10万	1	0	1
51		消費者センター	○		1/市	1	0	1
52	その の	消防署	○		01/万人	1	1	0
53		消防出張所	○		1/3万人	1	0	1
54		消防器具置場	○		1/万人	6	5	1
55	他	備蓄倉庫	○			8	1	7
56		軽スポーツ施設	○					

複合可能施設	利用圏	設置根拠	備考
11.27.26.	小学校区	スポーツ振興法12条	小中学校のプール利用
35.36	市	〃	
27.26.	小学校区	〃	小中学校の体育館の利用
15.	市		
1.	市	消保	
	市		
	小学校区		
5.13.			

財 政 係

1. 会計年度別予算額比較表

(1) 一般会計

款		4 8 年 度			
		当初予算額	補正予算額	予算総額(A)	(A)の構成比
		千円	千円	千円	%
入	1. 市 税	934,921	73,629	1,008,550	24.0
	2. 地 方 譲 与 税	75,000	0	75,000	0.2
	3. 自動車取得税交付金	27,000	8,800	35,800	0.9
	4. 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	160,430	9,604	170,034	4.0
	5. 地 方 交 付 税	285,000	255,078	540,078	12.8
	6. 交通安全対策特別交付金	65,000	831	73,311	0.2
	7. 分担金及び負担金	141,479	63,512	204,991	4.9
	8. 使用料及び手数料	18,327	△704	17,623	0.4
	9. 国 庫 支 出 金	657,863	373,928	1,031,791	24.5
	10. 都 支 出 金	222,770	31,218	253,988	6.0
	11. 財 産 収 入	272	368	640	—
	12. 寄 付 金	13,000	1,050	14,050	0.3
	13. 繰 越 金	30,000	△14,043	15,957	0.4
	14. 諸 収 入	327,595	44,882	372,477	8.9
	15. 市 債	426,500	100,200	526,700	12.5
歳 入 合 計		3,259,157	948,353	4,207,510	100.0
出	1. 議 会 費	57,918	8,858	66,776	1.6
	2. 総 務 費	322,725	63,354	386,079	9.2
	3. 民 生 費	426,147	92,034	518,181	12.3
	4. 衛 生 費	219,380	76,159	295,539	7.0
	5. 労 働 費	5,812	935	6,747	0.1
	6. 農 林 水 産 業 費	17,084	68	17,152	0.4
	7. 商 工 費	344,322	5,656	40,088	0.9
	8. 土 木 費	705,326	346,191	1,051,517	25.0
	9. 消 防 費	101,895	6,759	108,654	2.6
	10. 教 育 費	1,235,112	240,519	1,475,631	35.1
	11. 公 債 費	1,235,642	1,840	1,254,042	3.0
	12. 諸 支 出 金	0	45,500	45,500	1.1
	13. 予 備 費	9,762	60,480	70,242	1.7
歳 出 合 計		3,259,157	948,353	4,207,510	100.0

4 7 年 度				増 減 額	増 減 率
当初予算額	補正予算額	予算総額(B)	(B)の構成比	(A) - (B) (C)	$\frac{(C)}{(B)}$
千円	千円	千円	%	千円	%
763,249	23,601	786,850	35.0	221,700	28.2
75 00	0	75 00	0.3	0	-
25,000	0	25,000	1.1	10,800	43.2
106,000	7,820	113,820	5.1	56,214	49.4
230,000	65,432	295,432	13.2	244,646	82.8
25 00	4,133	6,633	0.3	698	10.5
14,133	27,322	41,455	1.8	16,353	39.45
14,779	340	15,119	0.7	2,504	16.6
255,307	32,188	287,495	12.8	74,429	25.89
161,791	28,672	190,463	8.5	63,525	33.4
323	570	893	0	△ 253	△ 28.3
0	0	0	0	14,050	-
30,000	47,186	77,186	3.4	△ 61,229	△ 79.3
209,851	26,448	236,299	10.5	136,178	57.6
91,700	71,400	163,100	7.3	363,600	222.9
191,213	335,112	2,247,245	100.0	1,960,265	87.2
44,546	5,267	49,813	2.2	16,963	34.1
244,663	59,379	304,042	13.5	82,037	27.0
325,432	22,852	348,284	15.5	169,897	48.8
191,215	19,733	210,948	9.4	84,591	40.1
4,748	449	5,197	0.2	1,550	29.8
15,058	829	15,887	0.7	12,65	8.0
33,165	353	33,518	1.5	6,570	19.6
335,969	139,517	475,486	21.2	576,031	121.1
101,440	16,224	117,664	5.2	△ 9,010	△ 7.7
521,953	61,282	583,235	26.0	89,239	15.30
89,558	0	89,558	4.0	35,846	40.0
0	0	0	0	45,500	0
4,386	9,227	13,613	0.6	56,629	416.0
191,213	335,112	2,247,245	100.0	1,960,265	87.2

(2) 国民健康保険会計

款		4 8 年 度			
		当初予算額	補正予算額	予算総額(A)	(A)の構成比
歳 入	1. 国民健康保険料	88,113 ^{千円}	0 ^{千円}	88,113 ^{千円}	32.7%
	2. 国庫支出金	143,406	2,062	145,468	54.1
	3. 都支出金	13,356	3,393	16,749	6.2
	4. 繰入金	5,000	6,000	11,000	4.1
	5. 繰越金	5,000	2,221	7,221	2.7
	6. 諸収入	462		462	0.2
歳入合計		255,337	13,676	269,013	100.0
歳 出	1. 総務費	17,049	1,252	18,301	6.8
	2. 保険給付費	237,297	12,081	249,378	92.7
	3. 保健施設費	235	0	235	0.1
	4. 公債費	120	0	120	0.1
	5. 諸支出金	60	37	97	-
	6. 予備費	476	306	782	0.3
歳出合計		255,337	13,676	269,013	100.0
(3) 都市計画事業会計					
歳 入	1. 分担金及び負担金	150,000	16,900	166,900	63.8
	2. 繰入金	50,000	0	50,000	19.1
	3. 繰越金	1,000	9,470	10,470	4.0
	4. 諸収入	900	33,325	34,225	13.1
歳入合計		201,900	59,695	261,595	100.0
歳 出	1. 総務費	6,395	856	7,251	2.8
	2. 事業費	193,569	58,410	251,979	96.3
	3. 諸支出金	800	0	800	0.3
	4. 予備費	1,136	429	1,565	0.6
歳出合計		201,900	59,695	261,595	100.0
(4) 公益質屋会計					
歳 入	1. 事業収入	2,152	100	2,252	68.2
	2. 繰入金	600	250	850	25.8
	3. 繰越金	80	107	187	5.7
	4. 諸収入	11	0	11	0.3
歳入合計		2,843	457	3,300	100.0
歳 出	1. 総務費	2,796	443	3,239	98.2
	2. 予備費	47	14	61	1.8
歳出合計		2,843	457	3,300	100.0

4 7 年 度				増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)}$
当初予算額	補正予算額	予算総額(B)	(B)の構成比		
千円 75,036	千円 1,237	千円 76,273	% 3.36	千円 11,840	% 15.5
119,333	123	119,456	5.26	26,012	21.8
10,137	0	10,137	4.5	6,612	65.2
4,000	0	4,000	1.8	7,000	175.0
2,000	14,822	16,822	7.4	△ 9,601	△ 57.1
362	0	362	0.1	100	27.6
210,868	16,182	227,050	100.0	41,963	18.5
143,02	543	14,845	6.6	3,456	23.3
195,474	12,034	207,508	9.14	41,970	20.2
235	0	235	0.1	0	-
86	0	86	0	34	39.5
60	2,506	2566	1.1	△ 2,469	△ 96.2
711	1,099	1,810	0.8	△ 1,028	△ 56.8
210,868	16,182	227,050	100.0	41,963	18.5
64,500	216,480	280,980	67.1	△ 114,080	△ 40.6
50,000	0	50,000	11.9	0	-
1,000	77,154	78,154	18.7	△ 67,684	△ 86.6
1180	8,500	9,680	2.3	24,545	253.6
116,680	302,134	418,814	100.0	△ 157,219	△ 37.5
4,508	718	5,226	1.3	2,025	38.7
110,095	297,922	408,017	97.4	△ 156,038	△ 38.2
1,080	1,769	2,849	0.7	△ 2,049	△ 71.9
997	1,725	2,722	0.6	△ 1,157	△ 42.5
116,680	302,134	418,814	100.0	△ 157,219	△ 37.5
2,052	0	2,052	78.0	200	9.7
300	0	300	1.14	550	183.3
50	221	271	1.03	△ 84	△ 31.0
8	0	8	0.3	3	37.5
2,410	221	2,631	100.0	669	25.4
2378	221	2599	98.8	640	24.6
32	0	32	1.2	29	90.6
2,410	221	2,631	100.0	669	25.4

(5) 公共用地会計

款		4 8 年 度			
		当初予算額	補正予算額	予算総額(A)	(A)の構成比
歳 入	1. 繰越金	千円 50	千円 58	千円 108	% 3.7
	2. 諸収入	200	2,600	2,800	96.3
歳入合計		250	2,658	2,908	100.0
歳 出	1. 総務費	195	2,650	2,845	97.8
	2. 予備費	55	8	63	2.2
歳出合計		250	2,658	2,908	100.0

4 7 年 度				増 減 額	増 減 率
当初予算額	補正予算額	予算総額(B)	(B)の構成比	(A) - (B) (C)	(C) (B)
千円	千円	千円	%	千円	%
50	75	125	39	△ 17	△13.6
200	2890	3090	96.1	△290	△ 9.4
250	2965	3215	100.0	△307	△ 9.5
215	2950	3165	98.4	△320	△10.1
35	15	50	1.6	13	26.0
250	2965	3215	100.0	△307	△ 9.5

2. 地方交付税

(1) 普通交付税

区 分		8 月 算 定	再 算 定
基 準 財 政 需 要 額	経 常	6 8 0,0 1 3 ^{千円}	7 0 4,0 0 0 ^{千円}
	投 資	4 0 3.9 8 6	4 0 3,7 9 2
	そ の 他	9 9	4 0,9 2 0
	計 (ア)	1,0 8 4.0 9 8	1,1 4 8,7 1 2
	錯 誤 (イ)	△5,2 4 6	△5,2 4 6
	(ア) + (イ) (A)	1,0 7 8,8 5 2	1,1 4 3,4 6 6
基 準 財 政 収 入 額 (B)		6 3 7,2 8 6	6 3 9,4 1 5
交 付 基 準 額 (A) - (B) (C)		4 4 1.5 6 6	5 0 4.0 5 1
交 付 額		4 3 9.9 6 7	5 0 4.0 5 1

(2) 特別交付税

3 6. 2 0 7千円

3. 起債の状況

(1) 地方債許可状況

(単位 千円)

区 分	事 業 名	許 可 額	資 金 区 分				
			大 蔵 省	郵 政 省	東 京 都	公 営 企 業 金 融 公 庫	埼 玉 銀 行
義	第7小学校新築事業	40,300		17,300	23,000		
"	第3中学校新築事業	88,800		37,800	51,000		
"	第1中学校屋内運動場 増築事業	3,100		3,100			
"	第1中学校屋内運動場 改築事業	4,600		4,600			
"	第7小学校用地取得事業	120,500		32,500			88,000
"	第3中学校用地取得事業	145,000		45,000			100,000
単	道路整備事業	14,000					14,000
準	流域下水道事業	89,200	64,000		12,000	13,200	
"	公共下水道事業	15,000	12,000			3,000	
計		520,500	76,000	140,300	86,000	16,200	202,000

義=義務教育施設整備事業債

単=一般単独事業債

準=準公営企業債

(2) 市債額の状況

(49. 3. 31)

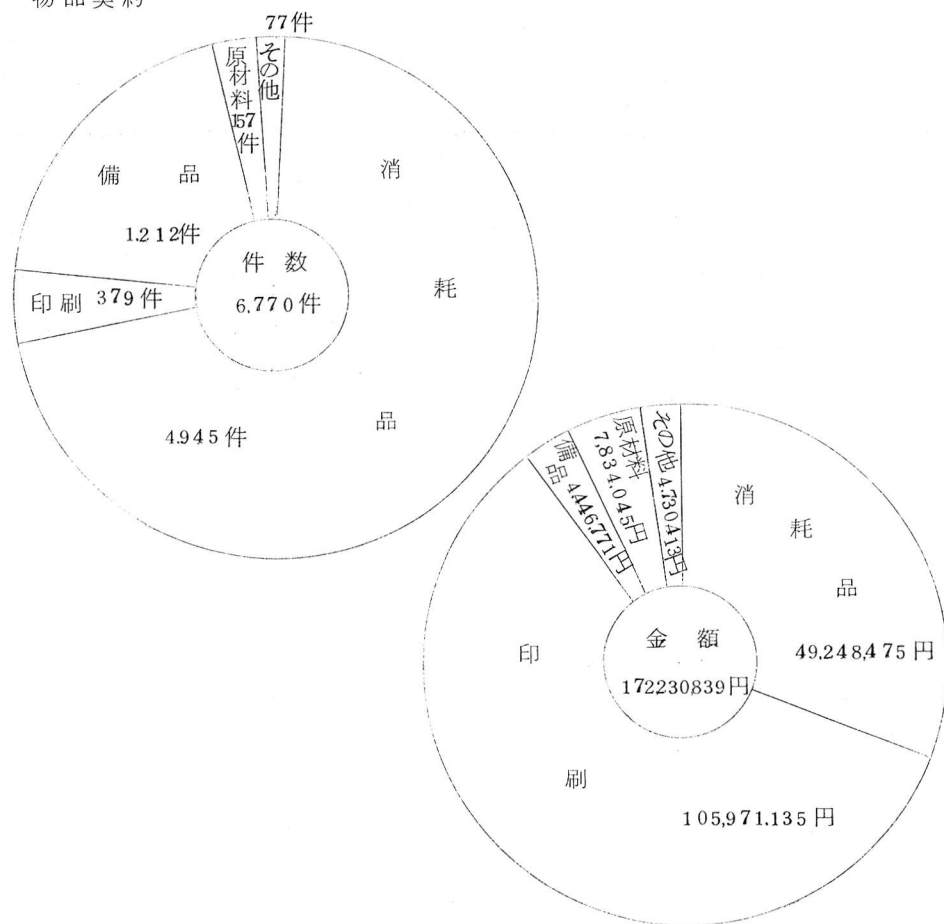
区 分		借入元金	償還済元金	未償還元金
事業別	土木都市計画関係	138,500,000 ^円	35,998,281 ^円	102,501,719 ^円
	義務教育 "	825,900,000	151,827,693	674,072,307
	公営住宅 "	6,600,000	4,005,838	2,594,162
	庁舎 "	20,000,000	44,024,440	1,597,560
	レストハウス "	2,000,000	2,000,000	0
	厚生福祉 "	215,700,000	12,680,268	203,019,732
	下水道 "	164,600,000	0	164,600,000
	消 防 "	121,500,000	16,286,752	105,213,248
合 計		14,948,000,000	227,201,272	12,675,98,728
借入先別	大 蔵 省	460,800,000	42,584,574	418,215,426
	郵 政 省	262,500,000	24,015,062	238,484,938
	市町村共済組合	61,800,000	20,744,327	41,055,673
	埼玉銀行	405,000,000	124,600,000	280,400,000
	東京都	262,000,000	11,997,309	250,002,691
	日本損害保険協会	265,000,000	3,260,000	23,240,000
	公営企業金融公庫	16,200,000	0	16,200,000
合 計		14,948,000,000	227,201,272	12,675,98,728

契 約 係

1. 物品契約

品 名	件 数	金 額
消 耗 品	4.945 件	4 924 847 5 円
印 刷	379	1 05,971,135
備 品	1.212	4,446,771
原 材 料	157	7,834,045
そ の 他	77	4,730,413
計	6,770	1 72,230,839

物品契約



2. 工事契約

工種	見 積		入 札		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
土 木	38 ^件	490,562,500 ^円	37 ^件	187,995,500 ^円	75 ^件	678,558,000 ^円
建 築	17	628,925,670	0	0	17	628,925,670
上 水 道	20	118,746,000	16	74,428,200	36	86,302,800
電 気	26	4,017,130	1	1,450,000	27	5,467,130
機 械 器 具	15	7,395,500	6	5,300,000	21	12,695,500
そ の 他	80	23,921,330	0	0	80	23,921,330
計	196	1,166,696,730	60	269,173,700	256	1,435,870,430

3. 指名競争入札参加資格者審査数

業 者 種 別	市 内	市 外	計
土 木 建 築	5	292	297
水 道 工 事	9	48	57
給 排 水 工 事	0	54	54
暖 冷 房 工 事	0	65	65
電 気 工 事	6	69	75
設 計 ・ 測 量	0	158	158
そ の 他 工 事	1	223	224
土 木 建 築 資 材	2	54	56
水 道 資 材	0	33	33
医 薬 品	1	16	17
事 務 機 家 具 類	1	52	53
電 機 器 具	1	12	13
車 両 機 械 器 具	2	31	33
教 材 関 係	0	26	26
そ の 他	7	151	158
計	35	1,284	1,319

4. 主要備品購入実績

月日	品名	規格	数量	金額	主管課
4. 3	ジャンプカウンター	AC100V	1	243,000	社会教育課
4. 4	バスケット台	電動油圧移動線出型	1	1,638,000	〃
4. 4	トランポリン	レギエーションナイロンキャンパス	1	157,000	〃
4. 5	小型ダンプ	ダイハツデジタルDV23D	1	1,000,000	建設課
4. 9	軽自動車	スバルサンバー5トアー スーパーデラックス	1	391,500	市民課
4.16	軽トラック	スバルデラックス471ABA	2	700,000	水道課
4.16	ピアノ	ヤマハU2H	1	190,000	福祉事務所
4.16	自動認証器	P-2型	1	208,000	市民課
4.24	ビルコン	EL-2型	2	900,000	選挙管理委員会
5.12	自動車	カローラ1200CCKE26VFNR	1	535,000	都市計画課
5.15	案内用カウンター		1	120,000	庶務課
5.21	耐火ロッカー	A-4判4段オールロック	1	124,000	市民課
5.26	クーラー	RAS453DSFL	1	250,000	教育庶務課
5.29	自動車	トヨタライトエース 高床デラックス1200CC	1	450,000	都市計画課
5.29	自動車	トヨタカローラ デラックスバン1200CC	1	576,600	庶務課
6. 5	スチール製書架		2	284,600	社会教育課
6.20	タイプライター	日経PMC325	1	102,000	庶務課
6.21	カラーテレビ	ナショナルTH3200TV	4	660,000	教育委員会
6.29	映写機	エルモF-16	1	189,200	〃
6.29	測定用バス	日野中型バスL-100	1	2,656,000	環境保全課
7.20	カラーテレビ	東芝88型18TW	1	127,300	議会事務局
10.11	粘土ねり機	MM型	1	110,000	教育委員会
10.27	自動血圧記録計		1	160,000	環境保全課
12. 4	自動車	コロナマークII	1	779,760	下水道課
12.13	グランドピアノ	ヤマハG3E	1	603,000	教育委員会
12.13	電子オルガン	ヤマハC-10T	1	295,000	〃
12.13	グランドピアノ	ヤマハG3E	1	603,000	〃
12.13	電子オルガン	ヤマハC5R	1	475,000	〃
12.18	トランポリン	S-76A	1	280,000	〃

月日	品名	規格	数量	金額	主管課
12.25	自動送り装置	HI-5型	1	105,000	教育委員会
1.11	トランスショット	NT-2	1	175,000	建設課
1.11	レベル	S-2	1	145,000	"
2.7	配送車	トヨエースパネルバン	1	750,800	教育庶務課
2.14	ボイラー	特9号	1	300,000	"
2.14	ガス回転釜	60Kg	2	340,000	"
2.14	食器洗浄器	DWA-B8C	1	760,000	"
2.14	熱風消毒保管庫	W-1.000	1	350,000	"
2.14	合成調理機	GO-41	1	150,000	"
2.14	ミキサー	MX-48	1	100,000	"
2.14	サイノ目切機	CBM-40	1	220,000	"
3.4	耐火書庫	SS50B	1	125,200	教育委員会
3.4	トーションファックス	H-300VS	1	245,000	"
3.4	謄写機	トコピープリンターES-518	1	191,000	"
3.4	ブラウン管オシロスコープ	O6C-49ACT185	1	120,000	"
3.4	天体望遠鏡	8%屈折赤道機 五藤式	1	111,000	"
3.4	映写機	6%RI-2ユイキ	1	250,685	"
3.4	小型旋盤	ねじ切200V	1	365,000	"
3.4	耐火金庫	B4-4印	1	116,900	"
3.4	謄写輪転機	750-A	1	111,000	"
3.4	ファックス	トロー#800	1	111,440	"
3.4	焼却器	T-2	1	150,000	"
3.4	複写機	コピーハイスタート205	1	130,000	"
3.4	輪転機	ゲステットT-460W	1	355,000	"